

令和6年度第3回
大阪府市公立大学法人大阪評価委員会
議事要旨

- 1 日時 令和6年7月24日（水）午後1時30分～
- 2 場所 大阪市役所本庁舎 屋上（P1）階 会議室
- 3 出席委員（会場出席）浅田委員長、青木委員、海崎委員、中島委員、水谷委員
（WEB出席）網代委員
- 4 議事概要
 - （1）公立大学法人大阪令和5事業年度の業務実績に関する評価について
 - 事務局から資料1-1に基づき、「小項目評価の審議結果（案）」について、前回の評価委員会の審議を踏まえ、評価委員会の評価結果の説明があった。
 - 続いて、資料1-2に基づき、事務局から大項目評価を含めた評価結果の素案について説明があり、その後、大項目評価について審議が行われた。
 - （2）第2期中期目標（案）について
 - 設立団体より資料2-1から2-3に基づき、令和6年度第1回評価委員会における審議を踏まえ、中期目標において修正した内容の説明があり、その後、修正箇所を中心に審議が行われた。
 - 続いて、資料2-4に基づき、設立団体に対する評価委員会としての意見書の内容について審議が行われた。

<主な意見>

- （1）公立大学法人大阪令和5事業年度の業務実績に関する評価について
- 「大阪公立大学」に関する大項目審議について
- 全体として、B評価（「おおむね計画どおり」進捗している）を妥当とする。
 - 評価にあたっての意見、指摘等に記載する内容について
（委員）大阪公立大学の大項目評価がBである一方、小項目では6項目が評価Vと高く評価されている。この点をしっかりと文書に反映させることが重要。内容については、事務局で整理いただき、次回の評価委員会で確認したいと思う。
（事務局）修正を検討する。
（委員）「高度専門医療人の育成」（NO.24）については、危機管理対応能力プログラムに参加希望者数が目標に達しなかった点について、全診療科への早期

アナウンスを徹底し、参加希望者が診療科に囲い込まれずにプログラムに参加できるよう、参加支援を強化することが重要。これらの点を強調した内容としていただきたい。

特定行為研修を履修修了した人数が目標に達しなかった点について、看護師は若い女性が多く、妊娠や出産、配偶者の異動などやむを得ない理由で研修を修了できないケースがあるため、これをゼロにするのは困難と考える。達成できた場合でも、それは偶然の要素が大きいと考える。したがって、特定行為研修の波及効果等を評価するような、より適切な評価指標の検討をお願いしたい。

(事務局) 修正を検討する。

- 「大阪公立大学工業高等専門学校」に関する大項目評価
 - ・ 全体として、A 評価（「計画どおり」進捗している）を妥当とする。
- 「府立大学・市立大学」に関する大項目評価
 - ・ 全体として、A 評価（「計画どおり」進捗している）を妥当とする。
- 「業務運営の改善及び効率化」に関する大項目評価
 - ・ 全体として、A 評価（「計画どおり」進捗している）を妥当とする。
- 「財務内容の改善」に関する大項目評価
 - ・ 大学法人から参考資料 1-7-1 から 1-10 に基づき、財務内容に関して説明があった。
 - ・ 全体として、A 評価（「計画どおり」進捗している）を妥当とする。
- 「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」に関する大項目評価
 - ・ 業務実績評価書の「戦略的広報」(NO.55) について、前回評価委員会の審議を踏まえ、メディアの掲載実績が新たに追加された旨の説明があった。
 - ・ 全体として、A 評価（「計画どおり」進捗している）を妥当とする。
- 「その他業務運営に関する重要目標」に関する大項目評価
 - ・ 全体として、B 評価（「おおむね計画どおり」進捗している）を妥当とする。
- 全体評価に係る意見
 - ・ 全体評価としては、B 評価の項目が 2 項目あることから、「全体としておおむね年度計画および中期計画の通り進捗している」を妥当とする。
 - ・ 前回の審議を踏まえて評価結果と判断理由、特筆すべき取組、評価にあたっての意見、指摘等について、「高度専門医療人の育成」(NO.24) の審議結果を踏まえ、事務局において内容を検討し、修正いただきたい。

(2) 第2期中期目標（案）について

- 設立団体より資料2-1に基づき、令和6年度第1回評価委員会の審議を踏まえ、修正した箇所について説明があった。
- 修正した箇所のうち、第3-2 人事組織において多様で柔軟な働き方の推進に関する文言を追記・修正した部分について、ダイバーシティが多様って意味なので、「ダイバーシティの向上や柔軟な働き方」に修正してはどうかという意見があり、設立団体として修正することとなった。
- 第6-1 コンプライアンスおよびリスクマネジメントについて、「想定される様々な危機事象に応じた」とあるが、災害など常に想定外が含まれているため、「想定される」がない方がよいのではないかとの意見があり、設立団体として「想定される」を削除することとした。
- 資料2-4に基づき、設立団体に対する評価委員会としての意見書の内容について、「公立大学法人大阪第2期中期目標（案）のとおり定めることが適当である」との文言に加え、設立団体に対し大学法人と連携を図り、必要な支援を行っていただきたい旨の文言を加えることとなった。

以上